

会 社 名 株式会社サンオータス
 コード番号 7623
 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)
 代 表 者 役 職 名代表取締役社長
 氏 名太田 鋼三
 問い合わせ先 責任者役職名取締役管理本部長
 氏 名古川 晴男

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 473 - 1211

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は当中間期より作成しているため、前中間期の数値及び増減率は記載しておりません。

1. 15 年 10 月中間期の連結業績 (平成 15 年 5 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 10 月中間期	11,578	(-)	111	(-)	134	(-)
14 年 10 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
15 年 4 月期	20,871		495		502	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 10 月中間期	64	(-)	20	04	-	-
14 年 10 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
15 年 4 月期	231		72	03	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 10 月中間期 - 百万円 14 年 10 月中間期 - 百万円 15 年 4 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 10 月中間期 3,209,182 株 14 年 10 月中間期 - 株 15 年 4 月期 3,217,310 株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 10 月中間期	9,776	3,179	32.5	991 61
14 年 10 月中間期	-	-	-	- -
15 年 4 月期	9,618	3,165	32.9	985 31

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 10 月中間期 3,230,500 株 14 年 10 月中間期 - 株 15 年 4 月期 3,230,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 10 月中間期	184	374	316	376
14 年 10 月中間期	-	-	-	-
15 年 4 月期	373	925	1,070	827

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 4 月期の連結業績予想 (平成 15 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,400	400	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3. 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、(株)サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。ほかに関係会社で、カー用品販売を行っております。

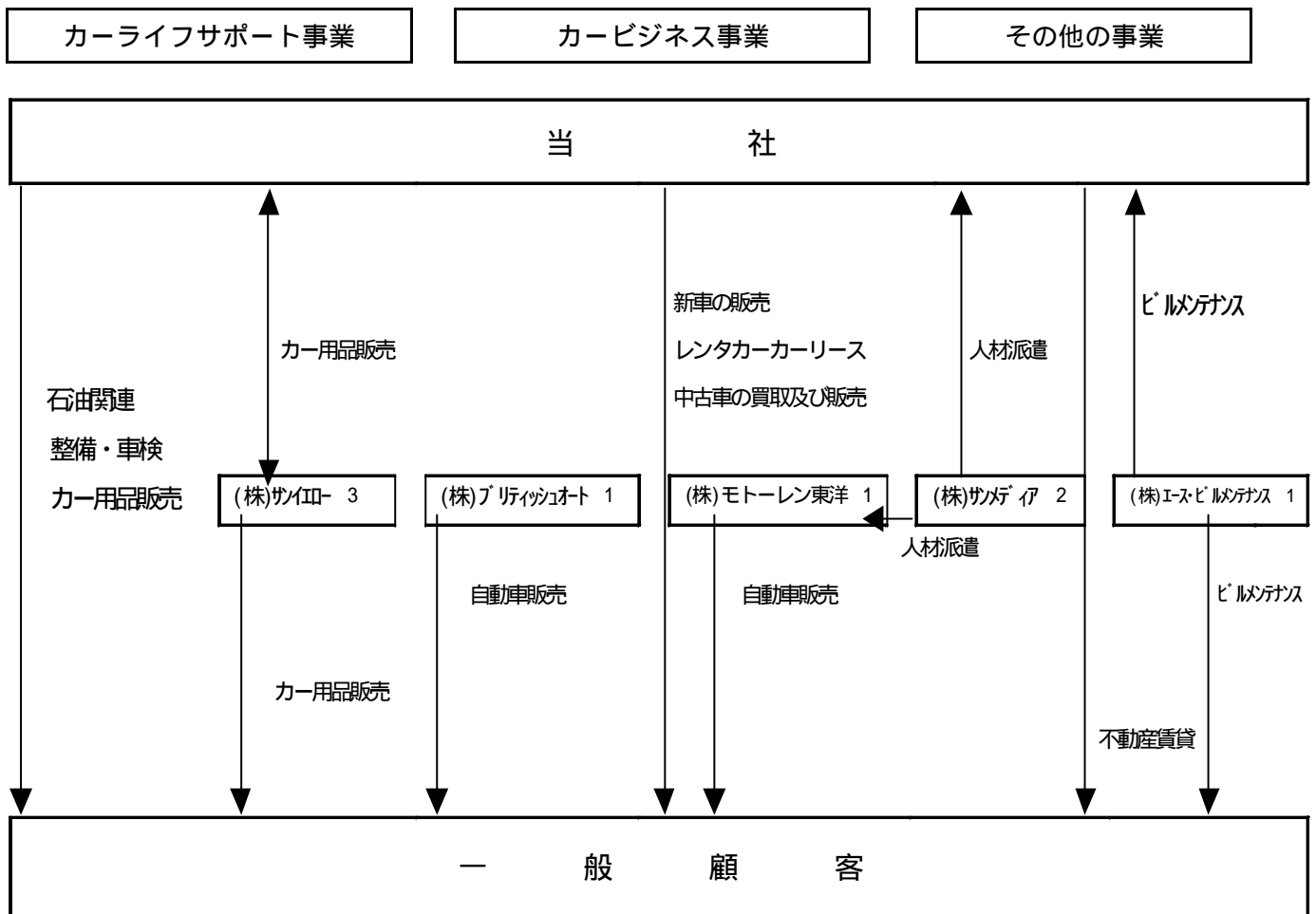
カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務を行っております。また、関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

その他事業は不動産賃貸業、保険代理店業務のほか、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、 タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売		当社
	カー用品販売	関連会社	(株)サンイエロー
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス レンタカー、カーリース 中古車の買取		当社
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュ オート
その他の事業	不動産賃貸業 保険代理店業務		当社
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメ ンテナンス
	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上の企業集団について図示すると次のとおりです。



1. 連結子会社であります。
2. 非連結子会社であります。
3. 持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『石油を中心としたエネルギーと自動車』を通じて地域社会に貢献することを経営理念としております。また、お客様との「一期一会」を大切にして、きめ細かなサービスを心がけ、お客様のあらゆるニーズに対応する『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、事業拡大と業績向上を実現させながら、長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をすることを基本方針としております。

また、利益分配の指標としては配当性向に重点をおいております。

当期の内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めて参りたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「チャージ アンド チャレンジ」（3ヵ年計画 3年目）に基づいた経営をおこなっております。同計画のなかで、当社の目指す企業とは「地域のお客様に強く信頼される企業」であります。また、重点施策として、積極的な店舗展開 人材育成の強化 情報活用の最大化を掲げております。これらの実践により、当社は「トータルカーサービス」において地域のトップカンパニーに成り得ると考えております。

積極的な店舗展開

新中期経営計画のなかでも最重要課題である店舗網の拡充につきましては、カーライフサポート事業とカービジネス事業部ともに積極的な展開をはかってまいりました。カーライフサポート事業については新設SSが1店舗（平塚インターSS）、セルフスタンドへの改装が1店舗（港南中央SS）となりました。カービジネス事業部については、レンタカー店の2店舗（藤沢駅前店、横浜港南店、）を新設いたしました。また当社100%出資会社の「株式会社ブリティッシュオート」で運営するジャガー車の販売においても「ジャガー港南店」の新設を行いました。

今期はさらに、セルフSS1店舗新設、セルフスタンドへの改装1店舗に加えて、子会社で運営しているBMW正規販売店全店（3店舗）リニューアル、BMW認定中古車センター1店舗の新設の設備投資を予定しております。

人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化の一環として「リテールマネジメント・セミナー」を開講しております。従来の実務研修とは異なり、「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返ったセミナーをおこなっていきます。これにより「お客様の視点で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたくと考えております。

情報活用の最大化

当中間期は、平成14年12月に全株式を取得し子会社化したBMW正規ディーラー「株式会社モトーレン東洋」（神奈川県平塚市、小田原市、厚木市各1店舗）の営業体制の一層の充実に努め、神奈川県西部における営業基盤の拡充を図ってまいりました。

これにより当社で運営するフォード車（神奈川県横浜市2店舗、藤沢市1店舗）と当社100%出資会社の「株式会社ブリティッシュオート」で運営するジャガー車（神奈川県相模原市1店舗、横浜市1店舗）の新車販売網と併せて、多様化する顧客のニーズに対応できることになり、当社におけるトータルカーサービスの展開はより強固なものになると確信しております。

SS、レンタカー店と合わせて、神奈川県内で50拠点を有する当社の情報力を最大限に生かし、あわせて当社における経営資源・ノウハウを有効利用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、情報の共有化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、臨時取締役会を随時開催しております。

取締役会は、決議機関であるばかりでなく、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）の連絡の機会として経営会議を毎月2回定期的に開催しています。

さらに取締役、監査役および営業関係部の部課長（含む子会社）で構成される予算実績検討会において、毎月の各事業（含む子会社）の業務執行状況をチェックする仕組みを採っています。

5. 会社に対処すべき課題

エネルギー・環境問題への取り組み

天然資源の産出に恵まれないわが国では、一次エネルギーの大半を海外から輸入する石油や天然ガスなどの化石燃料に依存しなければなりません。化石燃料の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、二酸化炭素などの排出が伴うため、地球温暖化現象を引き起こします。

しかし、経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。したがって、21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。

当社では今後も、豊かな生活に欠かすことのできない「トータルカーサービス」を使命として、エネルギー問題や環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

新エネルギー部門である、コージェネレーション事業（家庭用燃料電池等）、エコステーションの開設など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、イラク戦争終結後の米国景気の回復や、アジア諸国における新型肺炎SARSの終息を受けて輸出が持ち直し、設備投資も企業収益の改善傾向を受けて緩やかに増加したものの、雇用情勢、所得水準などの個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、また冷夏の影響もあり景気は低迷基調のうちに推移しました。

当社の事業基盤である神奈川県経済につきましては、輸出が堅調に推移し企業の設備投資が前向きに転じるなど明るい兆しも見え始めたものの、個人消費の動きは依然弱く景気は総じて弱含みのまま横ばいで推移しました。

こうした経営環境のもと、当中間期連結売上高は 11,578 百万円、経常利益は 134 百万円、中間純利益は 64 百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。（尚、売上高の実績値は、セグメント間取引の消去前の金額であります）

<カーライフ[®]事業>

カーライフ[®]事業は主として石油商品の販売と車検・整備をおこなっております。

当中間期におけるわが国の石油製品需要は、冷夏の影響などを受けて夏季のガソリン需要が伸び悩んだほか軽油需要も物流合理化の進展などにより落ち込みました。また、セルフSSの急速な増加などを背景に販売競争は依然として厳しく、製品市況は低迷を続けました。

こうした環境下で、当社のカーライフ[®]事業の当中間期売上高は、6,855百万円となりました。

店舗関係では、平塚市にセルフSS 1店舗を新設し、横浜市の既存店舗 1店舗のセルフ化を実施いたしました。

また当中間期においても当社の中期経営計画の柱でもある「お客様満足度向上」を重点課題として取り組み、10月には「JOMO」「ENEOS」といったブランドを区別することなく、「サンオータス」の運営する全ガソリンスタンド33店舗の「CS(お客様満足度)調査」を実施いたしました。クリンリネス(店舗の清掃・整理整頓)や接客態度等の徹底的な見直しをはかり、魅力ある店舗づくりをおこなうことにより一層の集客力向上を目指しております。

また、マーケット特性を生かした店舗づくり(出店・改装)にも力を入れております。具体的には、ガソリン販売においてもただ単に販売数量の増加ばかりを考えるのではなく、店舗の地域性を十分に生かしフルサービス・セルフサービスの選択 併設店の有無 サービスの品揃え(洗車・車検・作業等) 販売価格を決定し、地域に根ざした店舗活動をおこなっております。

車検・整備部門は、当社が独自のブランドとして展開してきた「エボック車検」は従来の自動車ディーラーとの競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競合先が増加したことから、当中間期取扱台数は、4,077台にとどまりました。今後は、主要SSで認証整備工場の認可取得をおこない、車検・整備のスピード化によって競争力を高めるとともに、台数増加を図ってまいります。

<カービジネス事業>

カービジネス事業はフォード車の販売・整備、レンタカー、輸入中古車販売をおこなっております。

自動車販売業界では、新車販売台数(軽自動車除く新規登録台数)は前年比0.5%と微増となりましたが、輸入車の新規登録台数については前年比10.3%の減少となりました。

中古車販売業界につきましても、登録台数は前年比0.2%の減少となり、自動車業界全体としては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、カービジネス事業の当中間期売上高は4,487百万円となりました。

売上減少については、フォード車の新型車の国内市場への投入ならびに在来車種のモデルチェンジがなかったことに加え、カービジネス3店舗閉鎖(15年1月ナビックス1店舗、15年7月ガリバー2店舗)が減収要因となりました。

しかしながら、前期に実施したフォード店舗の全店リニューアルは、長期的にはフォード車の認知度向上、集客力向上、新規顧客の開拓面でCS向上に結びつき、効果が出てきております。

「フォード横浜」については、上記理由により国内のフォード販売社が新車販売で苦戦を強いられているなかで

も、中古車・整備部門が安定した収益をあげ、全国フォード販社80社のなかでナンバーワンの実績を残しております。

平成15年6月には「フォード誕生100周年」を迎え大々的に記念イベントを開催し、100周年記念限定車「センテニアル・エディション(マスタング、エクスポローラー)」はプレミアム車として好評を博しました。また、平成15年8月にはフォード横浜(市ヶ尾店)にて「ドッグ・フェスタ」を開催し、獣医を招いての講演会や愛犬との写真撮影会を実施し、従来の「自動車のみの展示会」から「ライフスタイルの提案」へと自動車との関わりをより深めたイベントも大好評に終わり、新規顧客の獲得に大いに貢献いたしました。

レンタカー部門においては、平成15年6月に「リックス・レノカ-藤沢駅前店」、8月に「リックス・レノカ-横浜港南店」、を新設いたしました。これによりレンタカー部門の店舗数は8店舗となり、保有台数も業容拡大に伴い増加をはかり前期末560台を上回る598台となりました。

稼働率も平均で87%となっており、保有台数だけでなく効率面においても無駄のない収益性を重視した運営をおこなっております。

また平成15年6月にレンタカー稼働率が年間で一番低下しキャンセルが大幅に増加する梅雨期における取り組みとして、「梅雨限定割引キャンペーン」を実施いたしました。実績として売上高を前年同月比161%まで伸ばし、季節要因による業績の変動を最小限にとどめた安定経営を実現しております。

レンタカー部門における売上高は前年比20.7%の増となり、同事業部において欠かすことのできない部門に成長しております。

なお、中古車買取部門は平成15年8月に2店舗を閉店いたしました。蓄積したノウハウは引き続き「フォード」、「ジャガー」、「BMW」の認定中古車センターで活用をしております。

また平成14年12月に子会社化したBMW車正規ディーラーの株式会社モーターレン東洋も業績は堅調に推移しております。

ジャガー車の販売を運営する当社100%出資会社の「株式会社プリティッシュオート」も当中間期より連結決算の対象先となりましたが、新規出店の効果を活かし今後の業績進展をはかってまいります。

<その他の事業>

前期より連結決算の対象先となった当社100%出資のビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」についても、業績は順調に推移した結果、その他の事業は売上高294百万円、営業利益46百万円となりました。

サンオータスグループは、お客様のさまざまなニーズにお答えするため、経営資源・ノウハウを有効活用し、情報の共有化も進めながら良質な「トータルカーサービス」の提供をおこなう『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指してまいります。

なお、当社は当中間連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。(2)も同様)

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、376百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は184百万円となりました。

これは主に、効率運営の徹底等による効果の現れであり、税金等調整前当期純利益が97百万円、及び仕入債務の増加150百万円があったこと、減価償却費が162百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は374百万円となりました。

これは主に、新規出店による投資活動のための有形固定資産の取得による支出179百万円及び差入保証金の増加による支出224百万円等を反映した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は316百万円となりました。

これは主に、配当金の支払57百万円、及び借入金の減額256百万円等を反映した結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成15年10月期)
自己資本比率(%)	32.5
時価ベースの自己資本利率(%)	15.4
債務償還年数(年)	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. なお、当中間連結会計期間は中間連結決算初年度であるため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュフローについては、前年同期間との分析は記載しておりません。

(3)当期の見通し

当期の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の改善が見られない中で国内景気の先行きは不透明感が強く、またエネルギー業界、自動車業界の需要動向も依然厳しい状況が続くものと予想しています。

このような環境の中、当社は新規SS出店(セルフ含む)、既存SSのセルフ化、子会社で運営しているBMW販売店ショールームの全店リニューアル、認定中古車拠点の開設等、積極的な店舗展開をおこない、中長期的な視野にたった経営基盤の強化をはかっていく所存でございます。

通期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、売上高23,400百万円(前期比12.1%増加)、経常利益400百万円(前期比20.3%減少)、当期純利益220百万円(前期比4.8%減少)を見込んでおります

4. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			499,108		949,460
2. 受取手形及び売掛金			1,160,904		1,145,217
3. たな卸資産			992,942		693,119
4. その他			282,297		230,359
貸倒引当金			11,304		12,693
流動資産合計			2,923,948	29.9	3,005,463
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	1,505,933		1,541,233	
(2) 機械装置及び運搬具	2	484,473		478,966	
(3) 土地	2	3,541,570		3,541,570	
(4) その他		77,234	5,609,211	57.4	51,251
2. 無形固定資産					
(1) その他			24,289	0.2	24,287
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		892,611		642,291	
(2) その他		336,434		345,495	
貸倒引当金		9,597	1,219,448	12.5	11,610
固定資産合計			6,852,949	70.1	6,613,485
資産合計			9,776,898	100.0	9,618,949

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,498,420		1,322,967	
2. 短期借入金	2	2,282,760		2,556,939	
3. 賞与引当金		85,800		78,700	
4. その他		554,300		512,751	
流動負債合計		4,421,281	45.2	4,471,357	46.5
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	929,855		751,251	
3. 退職給付引当金		118,693		115,204	
4. 役員退職慰労引当金		258,063		262,271	
5. その他		269,430		253,840	
固定負債合計		2,176,042	22.3	1,982,567	20.6
負債合計		6,597,324	67.5	6,453,925	67.1
(資本の部)					
資本金		411,250	4.2	411,250	4.3
資本剰余金		462,500	4.7	462,500	4.8
利益剰余金		2,295,203	23.5	2,294,576	23.9
その他有価証券評価差額 金		21,542	0.2	4,931	0.0
自己株式		10,922	0.1	8,234	0.1
資本合計		3,179,574	32.5	3,165,023	32.9
負債及び資本合計		9,776,898	100.0	9,618,949	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,578,584	100.0	20,871,983	100.0	
売上原価			9,324,757	80.5	16,483,539	79.0	
売上総利益			2,253,827	19.5	4,388,444	21.0	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当・賞与		567,122			983,074		
2. 雑給		342,628			748,059		
3. 賞与引当金繰入額		67,887			71,978		
4. 退職給付費用		40,389			74,979		
5. 役員退職慰労金繰入額		1,841			411		
6. 地代家賃		286,495			528,214		
7. その他		835,894	2,142,259	18.5	1,486,619	3,893,337	18.6
営業利益			111,567	1.0	495,106	2.4	
営業外収益							
1. 受取利息		844			1,710		
2. 受取配当金		587			1,022		
3. 受取手数料		17,946			38,594		
4. 連結調整勘定償却		15,931			15,931		
5. 助成金収入		5,800			-		
6. その他		7,382	48,493	0.4	10,164	67,423	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		22,636			40,614		
2. その他		2,611	25,247	0.2	19,463	60,077	0.3
経常利益			134,813	1.2	502,452	2.4	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,838			1,140		
2. 貸倒引当金戻入益		3,402	6,241	0.0	716	1,856	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-			247		
2. 固定資産除却損	2	43,391			62,414		
3. 投資有価証券評価損		-			52,676		
4. その他		-	43,391	0.4	7,866	123,204	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			97,663	0.8	381,104	1.8	
法人税、住民税及び事業税		39,345			171,284		
法人税等調整額		5,993	33,352	0.3	21,930	149,354	0.7
中間(当期)純利益			64,311	0.5	231,749	1.1	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			462,500		462,500
資本剰余金中間期末(期 末)残高			462,500		462,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			2,294,576		2,092,911
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		64,311		231,749	
2. 新規連結に伴う増加額		-	64,311	18,279	250,029
利益剰余金減少高					
1. 配当金		57,819		48,364	
2. 新規連結に伴う減少額		5,864	63,683	-	48,364
利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,295,203		2,294,576

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益		97,663	381,104
減価償却費		162,508	276,059
連結調整勘定償却額		15,931	15,931
貸倒引当金の減少額		3,402	716
賞与引当金の増加額 (減少額)		4,100	6,500
退職給付引当金の増加 額		3,488	12,989
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		4,208	411
受取利息及び受取配当 金		1,432	2,733
支払利息		22,636	40,614
社債発行費		-	13,916
投資有価証券売却益		2,838	1,140
投資有価証券評価損		-	52,676
有形固定資産売却損		-	247
有形固定資産除却損		37,041	62,414
売上債権の増加額		1,094	171,430
たな卸資産の減少額 (増加額)		196,998	197,240
仕入債務の増加額		150,673	80,165
未払消費税等の増加額 (減少額)		19,626	12,035
その他		27,854	244,160
小計		260,431	687,261
利息及び配当金の受取 額		1,432	2,733
利息の支払額		27,714	38,391
法人税等の支払額		49,173	277,879
営業活動によるキャッ シュ・フロー		184,976	373,723

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによ る支出		10	20
投資有価証券の取得に よる支出		1,937	50,659
投資有価証券の売却に よる収入		19,377	72,202
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		-	40,922
有形固定資産の取得に よる支出		179,664	870,909
有形固定資産の売却に よる収入		1,190	285
無形固定資産の取得に よる支出		-	836
無形固定資産の売却に よる収入		145	-
差入保証金の増加によ る支出		224,216	177,722
差入保証金の減少によ る収入		40,596	52,153
短期貸付金の純増減額		20,480	665
長期貸付金の回収によ る収入		3,990	7,980
その他		13,645	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		374,655	925,938

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減		332,132	254,178
長期借入れによる収入		250,000	507,000
長期借入金の返済によ る支出		174,116	223,472
社債の発行による収入		-	586,083
自己株式の取得による 支出		2,688	5,604
配当金の支払額		57,315	48,054
財務活動によるキャッ シュ・フロー		316,253	1,070,130
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		505,932	517,915
現金及び現金同等物の期 首残高		827,334	278,713
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		55,569	30,705
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		376,972	827,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)プリティッシュオート (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオートについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(株)モトーレン東洋については、当連結会計年度において新たに買収したため、(株)エース・ビルメンテナンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)プリティッシュオート (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>関連会社 (株)サンイエロー</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (株)プリティッシュオート (株)サンメディア</p> <p>関連会社 (株)サンイエロー</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 石油商品 先入先出法による原価法 新車・中古車 個別法による原価法 カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物2年～50年 機械装置及び運搬具2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 石油商品 同左</p> <p>新車・中古車 同左</p> <p>カー用品・その他の用品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
(3)繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月30日)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,146,930千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,388,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,432,318千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,081,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">881,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962,671千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p>	建物及び構築物	976,929千円	機械装置及び運搬具	66,697千円	土地	3,388,690千円	計	4,432,318千円	短期借入金	2,081,300千円	長期借入金	881,370千円	計	2,962,671千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,151,056千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,270,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,380,491千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,676,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428,190千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリッシュオート</td> <td>160,675</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	989,401千円	機械装置及び運搬具	120,372千円	土地	3,270,718千円	計	4,380,491千円	短期借入金	1,676,939千円	長期借入金	751,251千円	計	2,428,190千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリッシュオート	160,675	借入債務
建物及び構築物	976,929千円																																		
機械装置及び運搬具	66,697千円																																		
土地	3,388,690千円																																		
計	4,432,318千円																																		
短期借入金	2,081,300千円																																		
長期借入金	881,370千円																																		
計	2,962,671千円																																		
建物及び構築物	989,401千円																																		
機械装置及び運搬具	120,372千円																																		
土地	3,270,718千円																																		
計	4,380,491千円																																		
短期借入金	1,676,939千円																																		
長期借入金	751,251千円																																		
計	2,428,190千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリッシュオート	160,675	借入債務																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)																
1 .	1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="884 398 1433 472"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	247千円	計	247千円												
機械装置及び運搬具	247千円																
計	247千円																
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="264 613 783 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,391千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,868千円	機械装置及び運搬具	5,460千円	その他	2,062千円	計	43,391千円	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="884 613 1433 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,317千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,414千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	53,317千円	機械装置及び運搬具	4,118千円	その他	4,977千円	計	62,414千円
建物及び構築物	35,868千円																
機械装置及び運搬具	5,460千円																
その他	2,062千円																
計	43,391千円																
建物及び構築物	53,317千円																
機械装置及び運搬具	4,118千円																
その他	4,977千円																
計	62,414千円																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)</p>												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">499,108千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,136千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,972千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	499,108千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,136千円	現金及び現金同等物	376,972千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">949,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,125千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">827,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	949,460千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,125千円	現金及び現金同等物	827,334千円
現金及び預金勘定	499,108千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,136千円												
現金及び現金同等物	376,972千円												
現金及び預金勘定	949,460千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,125千円												
現金及び現金同等物	827,334千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	58,759	23,551	35,208	機械装置及び運搬具	94,719	51,685	43,032
その他	127,857	81,698	46,159	その他	127,857	70,724	57,133
合計	186,617	105,249	81,367	合計	222,577	122,410	100,167
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,065千円				1年内 39,724千円			
1年超 58,512千円				1年超 75,118千円			
合計 93,578千円				合計 114,843千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
千円				千円			
支払リース料 20,650				支払リース料 53,247			
減価償却費相当額 18,230				減価償却費相当額 46,597			
支払利息相当額 2,378				支払利息相当額 5,676			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成15年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	25,339	44,825	19,486
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	52,260	68,090	15,830
合計	77,599	112,915	35,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825

(前連結会計年度)(平成15年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	23,402	31,486	8,084
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	68,798	68,798	-
合計	92,201	100,285	8,084

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について52,676千円(その他有価証券で時価のあるその他)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,775

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

	カーライフ サポート事 業 (千円)	カービジネ ス事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,811,830	4,486,487	280,266	11,578,584	-	11,578,584
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,492	1,153	13,848	58,493	(58,493)	-
計	6,855,322	4,487,640	294,114	11,637,078	(58,493)	11,578,584
営業費用	6,728,439	4,404,680	247,643	11,380,763	86,253	11,467,017
営業利益	126,883	82,960	46,471	256,315	(144,747)	111,567

(注) 1. 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1)カーライフサポート事業・・・石油商品販売及びカー用品販売等
- (2)カービジネス事業・・・新車・中古車の販売等
- (3)その他の事業・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は132,805千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)

	カーライフ サポート事 業 (千円)	カービジネ ス事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,928,470	6,493,545	449,968	20,871,983	-	20,871,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,212	3,762	31,929	172,904	(172,904)	-
計	14,065,682	6,497,307	481,897	21,044,887	(172,904)	20,871,983
営業費用	13,666,043	6,258,534	421,606	20,346,184	30,692	20,376,877
営業利益	399,638	238,773	60,290	698,703	(203,597)	495,106

(注) 1. 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1)カーライフサポート事業・・・石油商品販売及びカー用品販売等
- (2)カービジネス事業・・・新車・中古車の販売等
- (3)その他の事業・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は211,974千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日）		前連結会計年度 （自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日）	
1株当たり純資産額	991.61円	1株当たり純資産額	985.31円
1株当たり中間純利益	20.04円	1株当たり当期純利益	72.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日）
中間（当期）純利益（千円）	64,311	231,749
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	64,311	231,749
期中平均株式数（千株）	3,209	3,217

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)</p>
	<p>当社は、平成15年7月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、ストックオプション制度を採用し、新株予約権を次のとおり発行することとしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式120,000株を上限 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的たる株式の数を調整することができる。 3. 発行する新株予約権の総数 合計120個(新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数1,000株) 4. 新株予約権の発行価額 無償とする。 5. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値(1円未満の端数は切り上げる)と新株予約権を発行する日の最終価格(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後払込金額 = 調整前の払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設もしくは吸収合併を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)</p>
	<p>6．新株予約権の行使期間 自 平成17年8月1日 至 平成20年7月31日</p> <p>7．新株予約権の行使の条件 (1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社及び当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退社した場合、従業員については定年退職者または当社の取締役会において特に承認を受けた者は退職後も行使できるものとする。 (2)新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>8．新株予約権の消却事由及び条件 (1)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 (2)新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>9．新株予約権の譲渡に関する事項 取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より仕入実績を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
1. カーライフサポート事業			
ガソリン	4,885,290	54.3	-
軽油	585,328	6.5	-
灯油	13,863	0.1	-
その他商品	229,953	2.6	-
小計	5,714,434	63.5	-
2. カービジネス事業			
新車仕入	1,993,174	22.2	-
中古車・整備	1,001,783	11.1	-
レンタリース	165,091	1.8	-
小計	3,160,049	35.1	-
3. その他の事業			
その他営業仕入	121,278	1.4	-
小計	121,278	1.4	-
合計	8,995,762	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2. 軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。

3. その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

4. 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

5. その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より販売実績を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
1．カーライフサポート事業			
ガソリン	5,454,692	46.9	-
軽油	673,582	5.8	-
灯油	17,333	0.2	-
その他商品	709,715	6.1	-
小計	6,855,322	59.0	-
2．カービジネス事業			
新車売上	2,047,086	17.6	-
中古車・整備	2,057,172	17.7	-
レンタリース	375,205	3.2	-
小計	4,487,640	38.5	-
3．その他の事業			
その他営業収入	294,114	2.5	-
小計	294,114	2.5	-
合計	11,637,078	100.0	-

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2．軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。

3．その他商品には、油外商品売上（潤滑油、カー用品、作業料）が含まれております。

4．中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

5．その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

6．上記金額には、消費税等は含んでおりません。